

Case 26 神奈川県厚木市 学校裁量が可能な保護者負担軽減予算、提案要求型予算を配当し、地域とのきずなを重視した特色ある学校づくりを推進

- ・「子育て・教育環境日本一」を目指して、学校長裁量で支出費目が決定できる保護者負担軽減予算、学校の重点化プランに基づく「元気アップスクール推進事業」予算を交付金として配当
- ・「元気アップスクール推進事業」予算で特色ある学校づくりを推進するとともに、学校評議員制度、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等を導入
- ・学校財務取扱要綱で「予算について協議する組織」の設置を規定し学校では予算委員会等を設置

学校裁量予算制度	種類	特色枠予算	学校提案要求型予算制度	総額裁量予算制度
	費目	報・消・燃・食・印 修・通・手・委・備 他（ ）	報・消・燃・食・印 修・通・手・委・備 他（ 交付金 ）	報・消・燃・食・印 修・通・手・委・備 他（ ）
	その他	保護者負担軽減経費：消・備（部活動関係などの備品費は学校の要求に基づいて市教委で直接執行） 教育活動充実交付金：講師謝礼等（各校一率7万円）		
	年度途中の組み替え	有 無		
予算編成方式	集中方式 積上げ方式 下降方式 枠配分方式 その他			
学校予算の節間流用	学校（長）権限 教育委員会権限 流用不可			
予算執行の学校（長）権限	支出負担行為・支出命令権 支出負担行為権のみ 無			
校長の専決額※	需用費：10万円～30万円 燃料費・食糧費・通信運搬費：制限なし 施設修繕費：20万円以上			
規程・端末整備等※	学校財務取扱要綱 庁内LANにより執行伺いから支出命令まで処理			

※「厚木市長の権限に属する事務の補助執行に関する規定」より

1 提案要求型予算（元気アップスクール推進事業）の効果

厚木市で導入している学校裁量予算制度は、「元気アップスクール推進事業」による学校提案要求型予算である。

「元気アップスクール推進事業」では「確かな学力の確立」「豊かな心・健やかな体の育成」「魅力ある学校づくりの推進」などを重点課題としており、この目標の達成に向け、各学校は重点化プランを提案して予算要求をする。

これに対して、交付金として配当されるところに厚木市の学校提案要求型予算の特徴があり、報償費や消耗品費、手数料など、費目に限定されず学校の計画に基づいて執行できる。

事業実施計画書に沿って執行し、領収書等必要書類が整備されていれば良いので、学校では非常に効果的に使用されており不可欠な予算となっている。例えば、児童生徒の教育活動に関わる様々な技能を持った講師などを招請するための謝礼などに支出して、特色ある学校づくりをすすめる取り組みが行われている。また、そうしたことに伴い、各校が工夫を凝らした行事を実施するなど、企画力アップにつながるという効果もみられる。なお、視

項目	目的	効果		
		教員	小教	中教
学校の特色づくりが推進	○	○	○	○
学校の企画力が向上	○	○	○	○
学校運営に効果的な財務運営				○
効率的な財務運営の推進				○
校長の経営ビジョンが実現			○	○
児童生徒の教育活動が充実	○	○	○	○
児童生徒の学力が向上	○	○		○
教育内容の改善				○
学校の変化への柔軟な対応				○
教職員の改革意識が向上				○
保護者・地域との連携が推進	○	○		○
保護者負担経費が削減				○

察に伺った相川小学校では、従来から多くの地域住民の協力を得て教育活動を推進しているが、この学校提案要求型予算が有効に活用されており、なくてはならない予算となっているとのことであった。

また、この予算の効果については、教育委員会においても調査対象2校の小学校・中学校においても目的をほぼ実現しているとの評価となっている。

2 保護者負担軽減予算の有効性

厚木市では、経常経費を学校割や児童生徒数等の規模割により配当した上で、児童・生徒数割で保護者負担軽減予算を配当している。(表2)

保護者負担軽減予算の配当額は、教材振興事業費として配当されている一般の教材消耗品費の配当額より多い。こうしたことから、「子育て・教育環境日本一」を目指している厚木市が保護者負担軽減に力を入れていることが伺われる。

多くの自治体で導入している保護者負担軽減の方法は、児童生徒が参加する行事費や教材費など教育委員会が決めた特定の費目に対して予算措置をするというものであるが、厚木市の保護者負担軽減予算は、一般の教材用消耗品費など同様に児童生徒数等に応じて学校に配当され、調理実習食材やワークブック、部活動等、保護者負担軽減を目的とした支出であれば学校長裁量で自由に執行できるところに特徴がある。

なお、平成26年度予算は保護者負担の25%を軽減する予算措置がされているが、視察に伺った相川小学校においてもほぼ同程度の保護者負担軽減が実現しているとのことであった。

また、平成25年度からは、それまでは他の保護者負担軽減予算と区分して、交付金として配当されていた「学級活動充実金」(いわゆる「学級費」軽減のための予算)が保護者負担軽減予算の中に組み込まれて配当されるようになった。このことにより、学校ではより全体計画に基づいた執行がしやすくなり、交付金として配当されていた頃より効果的に執行されているようである。

保護負担軽減事業費

保護者の経済的負担軽減を図るため経費の一部を公費で負担
(平成26年度公費負担率25%)

<小学校>

図工科、家庭科を中心とした教材等や学級活動、クラブ活動に係る消耗品、備品

<中学校>

音楽科、美術科、技術・家庭科を中心とした教材等や学級活動、部活動に係る消耗品、備品

(厚木市教育振興基本計画より抜粋)

3 厚木市の配当予算制度の特徴

厚木市の配当予算制度の特徴は、学校割や児童生徒数割による経常経費を配当したうえで、学校裁量が生かせる保護者負担軽減予算を上乗せ配当し、さらに市の教育目標実現に向けた学校の重点化プランの提案に対し配当する「元気アップスクール推進事業」予算をバランスよく組み合わせているところにあり、限られた財源を学校の教育力の向上に有効に活用している。(表3)

なお、こうした予算のほかにも教職員の研究活動のための「教育活動充実交付金」や中学校には「部活動振興交付金」や「進路指導活動交付金」等があり、用途に制限はあるが有効に活用されている。

	保護者負担軽減事業			元気アップスクール推進事業		
	市予算総額	1校平均額	児童生徒平均	市予算総額	1校平均額	児童生徒平均
小学校	28,722,000	1,248,783	2,368	20,255,000	880,652	1,670
中学校	19,172,000	1,474,769	3,090	12,940,000	995,385	2,086

※平均額は平成26年度予算額を校数、児童生徒数で単純に除した金額

4 教育場面での効果

児童生徒数割により予算配当される保護者負担軽減予算と学校の重点化プランに対して配当され

る「元気アップスクール推進事業」予算を、それぞれの目的に即した使い方をすることで、各学校の特色ある学校づくりに大きな効果を得ている。

例えば、地域の協力者をゲストティーチャーとして招請し、ものづくり等を題材にした学習をするとき、講師料や道具代を「元気アップ推進事業交付金」から、児童・生徒が作るものの材料費を「保護者負担軽減事業費」から支出するというようなことが多くの学校で行われている。

地域住民とのふれあいを深め、家庭や地域社会と協働で子どもたちの教育を推進していこうとするとき、また、特色ある学校づくりを推進していこうとするとき、必要な経費を学校長の裁量で支出することができる二つの予算が重要な役割を果たしている。

視察に伺った相川小学校では、相模川河川敷の保全活動を進める地域の団体と連携した環境教育や、ゲストティーチャー、学校環境整備ボランティアなど多くの保護者や地域住民の協力を得て子どもたちの豊かな教育を推進している。「元気アップスクール推進事業予算」はこうした取り組みにはなくてはならない予算として、また、校長の様々な学校経営ビジョン実現のため予算として生かされている。

また、厚木市で導入しているコミュニティ・スクールが調査校を含む相川中学校ブロックで実施されており、「元気アップスクール推進事業」による地域とのきずなを重視した特色ある学校づくりと併せて先進的な取り組みとなっており、厚木市のめざす家庭・学校・地域社会と協働でとりくむ教育が推進されている。なお、コミュニティ・スクールの運営に係る予算は別枠で措置されており、教育委員会による直接執行となっているとのことであった。

5 学校財務の校内体制

(1) 予算等協議の組織、協議内容の状況等

(中) 中学校のみ (小) 小学校のみ

学校財務事務取扱要綱で「予算について協議する組織」の設置が規定されており、市内全校において予算委員会が設置されている。なお、運営に関する事務は事務職員が担当することが規定されている。

調査対象校2校の予算委員会の構成メンバーは右表のとおりで、小学校では学校職員以外の者も構成員となっている。

予算委員会等 メンバー	小学校 (主担当◎)		中学校 (主担当◎)	
	予算要求 書作成	予算執行 計画作成	予算要求 書作成	予算執行 計画作成
校長	○	○	◎	○
教頭・副校長	◎	◎	◎	◎
主幹教諭・教務主任	○	○		
学年主任 (中)				
事務職員	◎	◎	◎	◎
職員以外の者 (小)	○	○		

なお、厚木市各校における予算委員会等の構成メンバーは概ね調査対象校と同様の構成となっているようである。また、予算書作成において重視している項目に、調査対象校の小学校、中学校ともに学校評議員 (会) の提案・要望等を、中学校ではさらに関係者評価委員の要望等も挙げている。

なお、相川小学校の予算委員会では市への予算要求や予算執行計画に加えて保護者負担軽減に関することも協議しているとのことであった。

(2) 学校長の権限・事務職員の職務等

学校長には、支出負担行為権・支出命令権が共に付与されており、従って、予算執行に係る疑義等の調整等は学校と会計課との間で直接行われるなど、責任と権限が明確になっている。また、事務職員を契約事務及び検査事務担当者、現金取扱員等とし、財務事務及び予算事務を処理する職に指定している。

こうした学校配当予算に係る制度整備は、学校の自主性・自律性の確立を促し、また、教育課程の進行管理の中核を担っている教頭と、財務事務の専門職員として位置付けた事務職員を中心にした学校運営組織における協業体制や、学校運営を効果的に推進する予算要求書の作成や執行計画作成のための校内システムの確立に繋がると考えられる。

**創意工夫を生かした教育活動を支援する提案型事業
平成26年度「元気アップスクール推進事業」**

1 元気アップスクール推進事業の概要

(1) 事業の趣旨

厚木市教育委員会は、未来を担う人づくりを進めるために、

- 自ら学び、鍛え、未来を切り拓くためのたくましい力の育成（拓く力）
 - 自他を大切にし、互いを認めあえる豊かな心の育成（感じる力）
 - 社会の一員として共に支えあい、よりよい社会を築いていく力の育成（築く力）
- を基本目標に掲げ、家庭・学校・地域社会と協働で取り組むことを定めました。

この基本目標を踏まえて、「確かな学力の確立」「豊かな心・健やかな体の育成」「魅力ある学校づくりの推進」を重点課題とした、提案型事業「元気アップスクール推進事業」を展開し、地域とのきずなを重視した特色ある学校づくりを推進します。

(2) 事業による効果

- ① 各学校が提案する「確かな学力の確立」「豊かな心・健やかな体の育成」「魅力ある学校づくりの推進」の重点化プランに基づき、創意工夫を生かした特色ある学校づくりを効果的に推進することができる。
- ② 様々な地域人材の活用や関わりを通し、地域に信頼される、地域に根ざした、地域に開かれる学校づくりを推進することができる。同時に、家庭や地域の教育力についての役割分担と連携づくりを進めることができる。
- ③ 校長のリーダーシップの下、企画推進委員会の組織を活用し、学校の課題や成果を生かし改善に生かすことなど継続的なPDCAサイクルを確立することができる。

2 本事業に関わる予算 総額予算 3, 319. 5万円

(1) 小学校予算額	計 2, 025. 5万円
・各校の重点化予算（提案に応じた額）	・・・・・・・・・・下の①②③
	+
・重点目標追求型連携事業（重点校のみ）	72万円

(2) 中学校予算額	計 1, 294. 0万円
・各校の重点化予算（提案に応じた額）	・・・・・・・・・・下の①②③
	+
・重点目標追求型連携事業（重点校のみ）	41万円

- | | | |
|--------------------|-------------------------|-----------------------|
| ①確かな学力の
確立プラン事業 | ②豊かな心・健やかな体の
育成プラン事業 | ③魅力ある学校づくり
推進プラン事業 |
|--------------------|-------------------------|-----------------------|